

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No.92

展 望

■第 319 回公開講演会（2024 年 11 月 20 日開催）

第 319 回産業経営研究所公開研究会では、丸紅株式会社エネルギー事業推進部参事、兼、法政大学イノベーション・マネジメント研究センター客員研究員の松原文彦氏を「サブサハラ・アフリカにおける脱炭素と SDGs」と題してご講演いただいた。

本講演は、サブサハラ・アフリカで脱炭素を進めつつ SDGs 達成に資する手段として、炭素価格付けとカーボンクレジット市場の全体像、ならびに同地域での有望領域について報告がなされた。まず、温室効果ガスの基礎と排出把握の枠組み（Scope1/2/3）を確認したうえで、炭素税・排出量取引（ETS）等の規制に基づく「コンプライアンス市場」と、企業・自治体等が自主的にオフセットする「ボランタリー市場」との違いが解説された。コンプライアンス市場は世界排出の約 28% をカバーしており、パリ協定の下で将来的な市場拡大が見込まれる。一方、ボランタリー市場は、方法論別に価格差が大きく、品質課題を背景に信頼回復途上にあることが説明された。

次に、植林・REDD+ 等に加え、土壌炭素、バイオ炭、浄水、改良型調理ストーブといった方法論が広く紹介された。特に、調理ストーブは薪・木炭消費を減らして森林圧を緩和し、健康・雇用など多方面に波及影響をもたらされることが示された。

さらに、アフリカ大陸の規模の大きさと人口増、カーボン市場での海外企業・買い手の影響が示された上で、CCF の普及は「エネルギー・ラダー理論」のような単線の移行ではなく、複数のエネルギー源の併用が一般的であり、政策・税制や文化・社会背景が鍵になることが論じられた。

結論として、カーボンクレジット収入は SDGs 課題解決の資金源になり得る一方、品質担保と民間資金が還流するエコシステムの形成が不可欠であること、また「Institutionally Adapted Growth（制度適成長）」と、そのためのアクションレバーの探索が今後の課題として提示された。

この講演は、炭素価格付けによる脱炭素の仕組みと、それを踏まえた SDGs の取り組みについて理解を深める貴重な機会となった。

■第 321 回公開研究会（2025 年 11 月 27 日開催）

第 321 回公開研究会は、2023 年から 2025 年までの 2 年間にわたり行われた本研究所の研究プロジェクトの 1 つである、高橋哲也準教授が研究代表を務めるプロジェクト「アフター COVID-19 における仕事と組織の再設計」の研究成果の報告会として開催された。

この研究プロジェクトには本学研究者3名に加え、他大学の研究者2名が参加している。①「日本の働き方改革とリモートワーク時代の新たな地平—テレワーク、コワーキング、ワーケーション、そして監視のパラドックス—」（高橋哲也）、②「アフター COVID-19 における人事評価制度の動向」（加藤恭子）、③「北海道型ワーケーションの構造と可能性：北海道富良野市『親子ワーケーション』の事例を中心に」（北海道武蔵女子大学 渡辺泰宏）、④「新しい働き方と地域の再生 - コロナ禍を経て -」（東京富士大学経営学部 藤森大祐）、⑤「在宅テレワークにおける「責任ある自律」の意味 - 「自己統制」と「管理」の間で -」（三井泉）の5つの報告がなされた。

この研究プロジェクトでは、アフター COVID-19 期に顕在化した「働く場所の分散（在宅・コワーキング・ワーケーション等）」「マネジメントの再編（監視か信頼か、成果管理の設計）」「人と組織・地域の関係性の組み替え」を、理論・実態調査・地域事例の三方向から、仕事と組織をどう再設計すべきかを議論したものである。①では、働く「場所の自由化」「管理様式の変容」「関係性の再定義」という構造転換を整理し、デジタル監視の拡大が創造性を損ねうる「監視のパラドックス」と、成果・信頼に軸足を移す管理の方向性が提示された。②では、テレワーク導入企業で人事評価がどう変わったかを面接調査で検証し、評価制度そのものの大きな変更は限定的な一方、職務特性により評価の難易が分かれ、lonl / Check-in 等の対話機会が増えた点が明らかにされた。③では、関係人口創出の手段として、家族帯同に配慮した親子ワーケーションを分析し、道庁のプラットフォーム（広域連携）と富良野のソフト重視・伴走支援が組み合わさるモデルを示し、持続可能性（属人性・助成金依存等）が課題として挙げられた。④では、人口減少下で、交流人口・関係人口を含めた地域設計が重要になる中、コワーキング／サテライトオフィス／ワーケーションといった働く場の拡大が地域再生に与える含意を、施設増加などの動向も踏まえて論じられた。⑤では、海外の質的研究を手がかりに、在宅テレワークでの「責任ある自律」を、信頼・統制・自己監視が交錯する状況として捉え直し、責任概念（客観／主観）の観点から現代組織における圧力と管理のあり方を検討された。

日本大学経済学部 専任講師 戸塚 英臣

■第 320 回 産業経営研究所公開研究会（研究発表会）

第 320 回産業経営研究所公開研究会（研究発表会）は本研究所のプロジェクト研究（産業経営一般研究）の一つである，兒玉公一郎教授が研究代表を務める「日本企業による海外研究開発拠点設置の実態に関する調査—知識の創出・移転プロセスに着目して」の研究成果報告会として開催された。報告会においては研究代表である兒玉氏から冒頭にプロジェクト研究の大枠について端的に説明され，次いで孫・潘両氏，兒玉氏，西脇氏により各々の研究成果が報告された。

まず孫・潘報告は「多国籍企業において海外研究開発拠点が海外子会社のパフォーマンスに与える影響分析」と題して拠点の設置が業績に与える影響を定量的に分析しようとする試みについて問題提起がなされ，既存研究の提示とデータ処理の手法の説明をふまえて統計的な分析結果が提示された。次に兒玉報告では「日本企業の国際展開と競争力—塩化ビニル産業の分析」と題して，グローバルな塩化ビニル市場を俯瞰しつつ日本企業の動向について分析がなされた。その後西脇報告では「知識創造・移転プロセスにおける海外拠点の重要性」と題して，多国籍企業の知識のプロセス（知識の開発，移転，共有，活用）のうち知識移転と現地での活用を対象に本国本社，地域統括拠点，海外拠点が果たしている役割を明らかにすべく，チェコとシンガポールの事例を詳細に分析した。三報告のいずれの研究も多国籍企業の海外拠点の実態と知識の創出・移転プロセスを理解する上で貴重な研究報告となっている。

■第 322 回 産業経営研究所公開研究会（講演会）

第 322 回産業経営研究所公開研究会（講演会）は法政大学経営学部の李瑞雪教授をお招きし，「中国農村部における EC 集積地の形成と発展のダイナミズム：義烏の EC 村を事例に」と題する講演会として開催された。初めに推薦者である孫徳峰産業経営研究所委員から，李氏の所属や業績等が簡単に紹介された後に，改めて李氏から自身の経歴と本講演会の内容との関連について説明がされ，講演は始まった。

氏の講演内容は，まず急成長する中国の EC ビジネスの状況が時系列的に提示され，次に農村部へ EC ビジネスが波及していくプロセスが豊富な写真資料と共に明示された。その上で講演の核となる，義烏におけるクラスターのダイナミズムが提示された。伝統的な商業集積を軸として物流集積が生成・発展していく過程では「集積が集積を生む」ことにより，商業集積と物流集積が EC ビジネスの創出をもたらす条件となったことが説明された。そうした特質が強いシナジー効果をもって義烏における農村 EC 集積が形成されていったというわけである。その義烏農村における EC ビジネスの集積メカニズムは大きくは 5 つの点で特徴付けられた。すなわち巨大商業集積（小商品市場）がもたらす豊富な品揃えと仕入れの好条件が存在していたこと，物流集積が提供する利便性が存在すること，特徴的な不動産開発モデルによる EC インフラ整備ができたこと，実践知を重要視する地元教育機関が存在したこと，オペレーション代行や会計事務や人材派遣ビジネスなど起業するために必要な補完的ビジネスが提供された結果として起業環境が整備されていたこと等を要因として EC 集積が義烏の地において発展してきたという分析である。

講演内容は論旨明瞭であり，軽快な語り口によって学部学生を中心とする視聴者にもわかりやすく提示されており，同時に産業集積プロセスを理解する上での貴重なケース・スタディとなっており，講演後の活発な質疑応答と合わせて大変有意義な公開講演会であった。